

## 第8回ステークホルダー・ダイアログご報告

第8回ステークホルダー・ダイアログをNGO ジャパン・フォー・サステナビリティの運営のもと開催しました。有識者の方から今回のテーマである「建築を通じた社会とのコミュニケーションと連携」について示唆に富む貴重なご意見をいただき、活発な議論をしました。

本年のダイアログでは、昨年浮かび上がった「社会への積極的なコミュニケーションが取り組みを進める上で鍵である」という視点を、具体的、戦略的に進めるための課題、アイデアをじっくりと深めることができました。環境コンペティションはじめ今回題材としたような先駆的取り組みの学びをもとに、建築やコミュニティ構築に高い専門性を持つ社員が「社会」と関わり、社会と会社の両方に果実を還元していくことを期待します。

2011年10月14日  
ジャパン・フォー・サステナビリティ  
マネジャー 小林一紀



### — Index —

- はじめに
- 竹中の取り組みについての意見交換
  - (1)環境コンペティションと環境シンポジウム
  - (2)名古屋 蝶の飛ぶまちプロジェクト
  - (3)作業所の地域貢献活動
- 課題の整理と今後へのヒント
- 第8回ステークホルダー・ダイアログを開催して

実施日:2011年10月14日  
場 所:竹中工務店東京本店

### 参加いただいたステークホルダーの皆様

詳細プロフィールは[こちら](#)

本文中は敬称を省略しました。



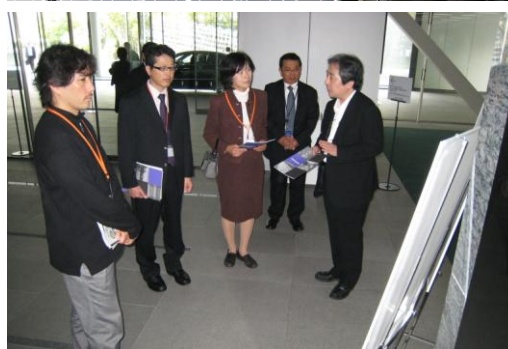
**鈴木 均氏**  
日本電気株式会社  
CSR 推進部長/社会貢献室長



**小泉秀樹氏**  
東京大学大学院  
工学系研究科  
都市工学専攻 准教授



**星野智子氏**  
環境パートナーシップ会議  
理事/副代表



ダイアログに先立ち、当社東京本店を見学

### 竹中工務店からの出席者

岡田正徳(取締役 専務執行役員)  
中出 昇(広報部)  
河崎泰了(名古屋支店営業部)

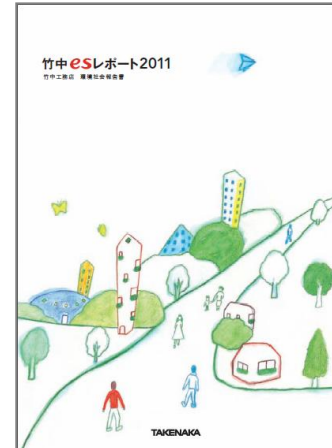
村上 正(執行役員企画室長)  
石井康友(広報部)  
津山皓司(東京本店技術部)

川原田稔(地球環境室)  
岡田暁子(東京本店営業部)

### <オブザーバー>

岸田文夫(企画部) 上原茂男(TQM推進室) 佐々木良和(TQM推進室) 三輪 隆(技術研究所)

## はじめに



### 村上

竹中工務店のステークホルダー・ダイアログは今回で8回目の開催となります。本年3月11日に大震災が発生し、今、国や社会の在りようが大きく変化し、企業や従業員ひとりひとりがどのように向き合っていくのか議論されています。2011年度 es レポートでは、この震災に対する当社の初期対応について掲載しました。また、昨年11月、ISO26000が発行され、建設業としても社会的な要請や環境への配慮だけでなく、地域や社会との関わりが重要となり、行動を伴った活動をしていくことが求められています。本日のテーマは、昨年来からダイアログで指摘されている社会への情報発信の取り組みを課題として、3つの事例を提示し、皆さま方からのご意見をいただきたいと考えております。

## 竹中の取り組みについての意見交換

### (1)環境コンペティションと環境シンポジウム

「環境シンポジウム」の趣旨と「環境コンペティション」の優秀事例を竹中工務店よりプレゼンテーションしました。

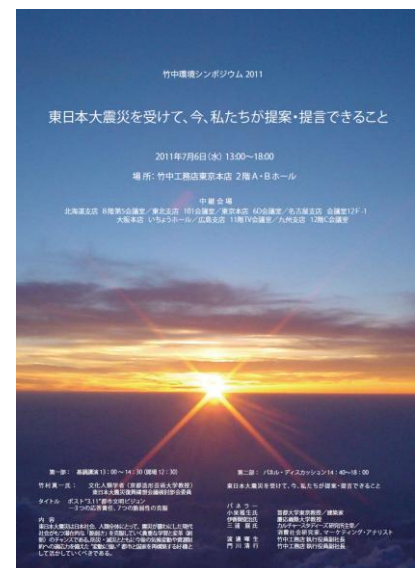
全従業員を対象に“東日本大震災を受けて、今、私たちが提案・提言できること”を募集し環境コンペティションを行い、計166件の提案の内15件を選び「環境シンポジウム2011」で発表しました。詳しくは [http://www.takenaka.co.jp/news/pr1107/m1107\\_01.html](http://www.takenaka.co.jp/news/pr1107/m1107_01.html)

### 小林

この環境コンペ、シンポジウムの取り組みは、非常に意欲的な取り組みだと思います。この取り組みを、更にどうやって社会にとって会社にとって価値あるものに広げていくのか議論したいと思います。

### 鈴木

環境コンペは、とても竹中さんらしい、ユニークな素晴らしい企画という印象を持ちました。今、自然環境、地球環境に焦点が当たりがちですが、「子どもと築く復興プログラム」は、この震災を機に、“人にやさしい”がキーワードになってきているので、まさに



環境シンポジウム 2011 開催ポスター

ここに着目した提案だったと思います。実行にあたっては、NPO や地域コミュニティ、あるいは大学と連携するなど、様々な社会におけるアクターとのコラボレーションが必要です。いい提案ですから、ぜひ実行していただくよう期待します。



#### 小泉

今回の環境コンペ、シンポジウムを通じて、社員の方の様々な能力が発揮されている。紹介された事例は子どもの復興への参加という、アイデアとして斬新で面白みがある。コンペはこのような優れたアイデアを引き出す一つのきっかけになっていると感じました。出てきたアイデアを、どう他のアクターが関わる事業・プロジェクトに展開していくかということが大事です。色々な方法があると思いますが、竹中さんの関わり方もアドバイスする立場として行うかなど、もっと別の方法を考えてみたら良いと思います。



環境コンペの優秀事例「子どもと築く復興プログラム」の提案イメージ図

#### 小林

違う関わり方のヒントがあれば教えていただけますか。

#### 小泉

社会一般の方にとって意味のある提案、この場合、復興に直接応用できるような仕組みを検討することです。つまり、「やりたい人に情報が届くこと、そしてインセンティブを与えるような仕組み」の2点が必要です。復興の街づくりは、現地で復興を考えている自治体、NPO、大学の人たちに優れたアイデアが届くと、実践的な取り組みとなる可能性がでてくるでしょう。



#### 星野

創造性と対話というキーワード。クリエイティブな発想を持つ建築家集団である貴社の人材、リソースを社会に還元してほしいですね。還元の方法として、建築物を作るのにデザイナーで作るだけではなく、知恵を実際に紹介し、いろいろな人と対話してほしいと思います。建築は一般のデザインと違い無限大の創造性があります。地域の人や子どもたちにいろいろな機会で見学を還元すれば、社会全体がクリエイティブになっていく。それが次の社会を創るエンジンになると思います。対話を作るには、場作りが大切です。

今日案内していただいた東京本店は人が発想し易い空間を持っているので、対話の場として大いに活用してもらいたいです。



## 川原田

今年の環境シンポジウムは、テーマを“東日本大震災を受けて”復興の提言や提案を行いました。多くのステークホルダーの方々にもご参加いただき、参加者はもちろん会社全体の意識やモチベーションが強まり、良い契機になったと思います。皆様がおっしゃったように、私たちの提言や提案をどのように実現し社会に貢献していくか課題であり悩みです。



## 岡田(暁)

心強いご意見を頂戴し、ありがとうございます。

是非、提案のみでなく実現に近付ければと活動を始めたところです。被災地の方との直接の話し合いには至っていませんが、東北の子どもたちを支援している機関と意見交換をさせていただいています。今回、こども環境学会で「環境こども大賞」を受賞しましたので、この機会にいろんな方々にご協力いただいて、少しでも形にしたいと考えています。すぐに会社の果実として利潤につながる提案ではないので、会社としての関わりが非常に難しい課題だと思います。

## 小林

会社として、どう果実、利潤を作っていくかというのは非常に大切なのですが、竹中さんが関わっていくメリットをどう設計していくのか少しヒントをいただければと思います。

## 鈴木

会社として、企業の社会的責任というものをどう捉え、そして社会貢献の戦略性をいかに高めていくかが大事だと思います。率直に言って、竹中さんは、いろんな活動をされているのですが、CSR や社会貢献の考え方、それらの方針、戦略性というものが少し見えません。戦略性は、事業との関係性や、リソースをどう使うか、また一番のポイントは社員のプロフェッショナルなスキルをどう社会にうまく提供するかにあります。環境シンポジウムは社会との接点であり、社員が参加することに意味があります。私の会社では、社会貢献活動の基本方針の一つの考え方として、必ず社員の参画の機会をつくることにしています。NEC では ETIC という NPO と一緒にやっている“社会起業塾”があり、社員の持つプロフェッショナルなスキルをプロボノとしてサービスを提供しています。NPO と相互にメリットが生まれますので参考にさせていただきたいと思います。



NEC「社会起業塾」のWebトップ

プロボノ：各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。  
ETIC：企業家型リーダーを育成し、社会のイノベーションに貢献する NPO。

## 小泉

直接社員が関わる考え方もありますが、この活動は NPO、市民、ある種のボランティアなセクターにやっていただいた方がうまくいくと思います。昔は行政にリソースが有りましたが、今は縮小し企業にアイデアや資本力があり、NGO、NPO が市民社会で活躍する領域をどんどん広げています。そこで、市民社会の領域に企業がどうアプローチするかが問われていて、そこに戦略性を持って取り組むことが企業にとってとても大事だと思います。直接利益に結びつきませんが、社員の教育面という効果もあります。市民社会も育てようという前向きな仕組みづくりを行ったらどうでしょうか。具体的には、環境シンポジウムで出てきたアイデアの実現をサポートする市民を募集し、一プロジェクト 20 万円を支援するような仕組みです。このような支援をやってみると、その提案に共感して、支援なしでも参加する人たちが出てくると思います。

「名古屋蝶の飛ぶまちプロジェクト」の概要と発展事例を当社担当者より紹介しました。  
<http://www.nagoyabutterfly.com/>

### 星野

竹中さんの取り組みが広がっている良い事例だと思いますが、今後もっと展開していく意向ですか？

### 河崎

広く一般の方に受け入れられることも良いと思いますが、建設会社としてお客様に気に入っていただき、プロジェクトとして緑化、屋上の庭園化など本業を通じてこの活動を広げたいと考えています。



### 小林

この取り組みは戦略性という意味合いが高いように見えますが、どういう課題認識ですか？



### 三輪

私は、地域に根差した建築のあり方、あるいは地域社会の課題をどう理解するかが今後非常に重大だと思っています。このような事を考えていけるきっかけ作りが、この「蝶のプロジェクト」であり、環境コンペであると思っています。個々の街づくりを当社の本業では普段関わらない色々なツールを使って接点を持ち、最終的には本業でどう実現していくか、総合建築業ならではの強みを活かしていきたいです。

### 小林

課題意識が明確になりましたので、有識者の方々のコメントをお願いします。

### 小泉

二つのキーワードがあります。一つは、**創発的な過程**です。街づくりというのは、私が取り組んでいる事例でも、予期しないことがどんどん起きて連鎖的につながっていくことがある。街づくりの一つのコンセプトに**ハンドオーバー**という言葉があって、仕掛ける専門家がいかに地域の主体にステークを渡していくかを考え、仕組みます。その時の一つの判断基準が、創発的な現象が起きているのかどうかです。このプロジェクトは、明らかに創発的な過程になっています。もう一つは、「**ジグソーパズル**」という**キー概念**です。形が合うと、人間というのははめたくなりますよね。



創発的なことが起こる大事なポイントは、相手が踏み出して  
くる余地を残しておくことです。これは建築の設計とか商品  
開発にも活かせるポイントで、このケースでいうと、プランター  
を置く場所と、プランターさえあれば出来るプロジェクトである  
ということです。地域の方が竹中さんの作った建物を通じて  
何かそこに参加できるような余地があって、それを中心に  
地域が回っていくような仕組みを作ることが出来ると思  
いました。



プランターに蝶が飛んできている様子

### 鈴木

社員が自ら技術的にイニシアティブをとり、教育という点  
で社員の参画を呼び掛け、そして社会との共生を図ってい  
るという点ですごく感動しました。地味な活動ですが、こ  
ういう取り組みが、地域社会での竹中さんのファンを増  
やしていくと思います。特に、環境の専門部門がやるの  
ではなく、営業の方が推進していることに感銘を受けま  
した。こういうソフトパワーは、次にマンション等の施工  
を請け負った時に、生物多様性の視点でこういうふう  
に配慮したいとか、地域社会と共生する中に建物を作  
った成功事例として、具体的な関わり方まで提案できる  
ので、すごく事業に生きていくと思います。



広小路商店街による「蝶の飛ぶ商店街」秋花植替え事業

### 星野

「まち」というのは、学校や会社、いろいろな側面があ  
って、その中で今の蝶の話のような学びがあると思いま  
す。国連の ESD という「持続可能な開発のための教育」  
のキャンペーンがありますが、まちづくりのコンセプトと  
同じです。今、ESD イコール地域づくりではないかとい  
う考えが主流です。そこで、まちづくりでありながら ESD  
という学びのプロセスを示すといろいろな人を巻き込  
みやすくなります。街づくりに関わるのがいろんなステ  
ークホルダーの学びになっていると思ってやっていただけ  
ると一石二鳥かと思えます。まちづくりは、昨年の COP10  
から日本でも話題になっている CEPA (Communication,  
Education and Public Awareness) を学ぶ場にもなります。  
JBIB に入られている竹中さんには、ぜひ CEPA の推進を  
していただきたいと思えます。



栄小学校トワイライトスクール出前授業

JBIB (Japan Business Initiative for Conservation and Sustainable Use of Biodiversity; JBIB) : 生物多様性の保全を目指して積極的に行動する企業の集まりです。



### 川原田

企業は、ESDとどのように向き合い、どのように取り組んでいくか関心を持ちつつあります。今お話をいただいたように、街づくりや地域づくりの中で多様なステークホルダーと協働しながら、学びの場をつくっていくことは、我々の本業としてアプローチしやすいと考えます。

今後、企業がESDへの関わり方についてもっと目を向けていくべきだと思います。

### 鈴木

生物多様性に配慮しろといっても具体策が見えづらく、社員向けの教育は難しいですね。弊社も同様なので、会社の周りの植物を含めた生物をまず見ることから始めています。

### 小泉

ここまで実践的な地域活動にするにはとても苦労されたと思いますが、社内的にはどういう位置付けで活動されているのでしょうか？

### 河崎

私の本業はテナント紹介など、再開発をメインとする開発営業です。営業のきっかけ作りとして地域に入り込むためのソフトなツールという位置付けではあります。広小路商店街の組合員として名古屋支店が参加しておりまして、私も理事として参加しています。また、錦二丁目の場合は、マスタープラン企画策定会議のメンバーの一人であるので、蝶以外のことでも活動しています。こうした活動の中で蝶は地域と付き合えるツールとなって、開発営業に役立っています。



### 小泉

このような地域との関わりはフィランソपीとか社会的貢献という側面で意義深いと思います。企業にとってどのようなメリットがあるか、**営業の側面だけでなく、商品開発にかなり役立つ**と思います。コンシューマーとの接点を持っているので、生活に関するニーズもそこから掘めます。例えばプランターなどをどこに置けるか、どう普及させるか、マンションや住宅開発に直結するような情報が出てくるのかもしれませんが、この観点で**アセスメントすることが重要**だと思います。



## 川原田

当社におけるこのプロジェクトの位置づけですが、先ず環境技術の研究開発としてスタートしました。それが発展してお客様とのコミュニケーションや社会・地域貢献の視点で様々な場面で活用しています。これらが契機となって社員に生物多様性を認識・理解してもらったグッドプラクティスになっています。

## 小泉

教育、営業、商品企画開発などどうつなげるのかですね。

## 鈴木

先ほど触れましたとおり、社会貢献の戦略性をどう捉えるかです。全体のフレームワークをどう考えるかに関して、事業との関連、経営方針との整合、リソースの活用、社員の教育啓発、社会へのインパクト、NPO など地域社会との連携など、これらの要素で、戦略を考え、実行後に、同様の要素でアセスメントを行うことが大切です。このプロジェクトはいずれの要素でも合格点です。これを会社トータルで進めていければ、より良いものに発展していくのではないのでしょうか。

## 竹中の取り組みについての意見交換

## (3)作業所の地域貢献活動

作業所の地域貢献活動の取り組みについて当社担当者よりプレゼンテーションしました。



## 鈴木

作業所の方が地域社会と上手くコミュニケーションをとって志も高いことが分かりました。企業の社会的責任を事業の現場にどう統合していくかが課題です。事例として優れていますが、見えなかったのは、やはり戦略性の面です。このケースなどは、経営戦略や事業戦略に直結するところで、**全社としてのフレームワークが必要**だと思います。その上で、**このケースは成功事例**なので、ベストプラクティスとして、他のところに紹介し、共有する、そういうことを進めることが必要だと思います。

## 星野

作業所は、廃棄物の循環の形が見えやすいと思います。建物を作るにあたってのその循環を見せていただけるといいかと思いました。別の会社の現場でそれを見た際、非常に学びがありました。それから、調達する際、グリーン購入や地産地消とありますが、今以上にその活動はぜひ推進していただきたいです。地産できないものの調達は他国からの輸入になると思いますが、他国の環境負荷に関して、余り読み取れませんでした。配慮が必要かと思っています。



作業所が関わる「4つの想い」のイメージ図



## 津山

おっしゃるように地産地消に関しては、地元でできるものには限りがあります。そこで、このプロジェクトでは、地産他消とし、地元のワインで煮込んだビーフを当社東京本店の食堂で使ったりしております。

## 小泉

私は練馬区や草加市の街づくりセンター運営に携わっていますが、作業所はセンターの拠点の一つとして機能するという印象です。今までは建設現場は嫌がられていると思っていましたが、この事例を聞いて積極的に人材と場所を活用し、地域活性化につなげるという発想の転換を学ばせていただきました。市民と地域づくりをしている立場からみると、建設会社や不動産は、よく反対運動に遭い、建設現場は企業と市民の対決の場となりますが、そこをポジティブな場所にできるのならとても大きな意味があります。



## 小林

先ほど見せていただいた入札結果の他社比較スコアが際立って高かったんですが、竹中さんの持っているその強みはどこからきていますか？



## 津山

愛です。本当です。提案書はラブレターです。愛してないと通じません。ご紹介した作業所の人員配置にもそれは含まれていまして、地元で生まれ育った人と、全く関係ない北海道出身の人を配置しました。地元の視点と、外から見る視点をとりいれ、かつ両方の人材を、通いではなく住んでもらいました。そして地元企業の人の中に入っていき交流すると、地元への愛が芽生えるんです。

## 小林

ノウハウを伺おうと思ったら、愛ということですが、竹中さんの会社としてはいかがでしょうか？

## 岡田

会社としては、作業所はものづくりの一つの単位になっているので、それぞれに競争すると。それぞれにライバル意識を持ってより良い提案を生み出してやろうと。社内の競争する力が土壌としてあるかと思います。そこは今後も伸ばしていきたいです。提案できる土壌を作り、提案をつぶさないようにすること。建築は無からお客様の想いを作品として作るものですので、絶えずクリエイトする必要があるので、その能力をいかに上手く伸ばすかが課題です。



## 鈴木

愛とアイデアですね。熱い想いの人を増やし、そのムードをいかに高めていくかということですね。特にクリエイティブな性格の強い企業なので、自律性を重んじるのは大切ですね。クリエイティビティを考えた時に、人材の多様性は重要です。質問ですが、竹中さんは人材の多様性という面ではいかがですか？



## 中出

人事室で、女性管理職を増やすことを計画的に進めています。そして、それに合わせいろいろな規定を変えていくことにも積極的に取り組んでいます。8月の社報にダイバーシティを取り上げましたが、この特集のトップに社長のメッセージを載せ、ダイバーシティ・マネジメントの重要性を全従業員に周知しています。

## 鈴木

女性の活躍の場は、大変重要になってくるかと思います。北欧では政府や自治体と取引する際には、多様性(特にジェンダーバランス)についての評価項目があります。女性の管理職や役員の割合はどれくらいありますかといった項目があり、将来日本の政府調達などでこのような視点が入ってくるかもしれないので、準備が必要だと思います。



## 星野

外国人の方や障害者の方などもステークホルダーに入れていただくといいですね。特に都市部では、青少年の子どもさんのお話を聞くことが大切だと思います。

## 小泉

CSR として障害者の方を雇用する子会社を作って、独自の商品を開発して有名になったことがありますよね。今のお話を聞いて思い出したんですが、都市計画や街づくりは、ケースメソッドの方式で技術を積み上げるんです。河崎さんはある種のキーパーソンとして、名古屋市のパポジションを持っているので、それを利用しながら活動されていて、ある種の共通の戦略性が見えてきています。この成功ケースの分析により、共通して取り組むべきことのポイントが見えてくるかもしれません。

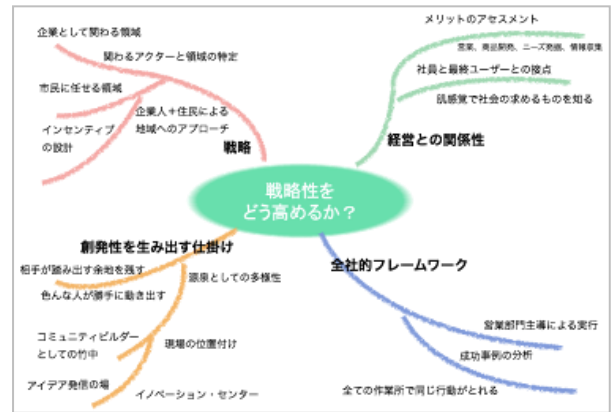
## 鈴木

「子どもと築く復興プログラム」の提案ですが、役所や公民館といった、公的な施設の建設を請け負う時に提案の一つとして生きるのではないのでしょうか。地域貢献はどう考えるのかというときに、子どもたちの就労体験の場にするなど、ソフトパワーとして埋め込んでいくと、提案として生きてくると思います。信頼できるNPOを見つけて、そこを主体にやっていければ実現性が高まると思います。



## 小泉

作った後に、地域を巻き込み引き留め、次につなげるネットワークを作るなど、**コミュニティビルダーという企業のイメージを作る**。そうすると、会社としてのコストが少なく、地域が活性化し、楽しめる。ここ東京本店での緑を見ると、ランドスケープが完成していて、とてもつけ込む余地が無いと感じました。むしろ間引いてしまっただけ解放し、使ってもら。そんな仕掛けが地域の人たちにとってシンボリックな出来事となり、次のプロジェクトに連鎖的に波及していきます。



## 課題の整理と今後へのヒント

## 小林

全体のまとめに入っていきたいと思いますが、地域との関係でコミュニティやエリアマネジメントの取り組みについてお聞かせ願えないでしょうか。

## 岸田

私の専門分野は都市計画ですが、当社は大阪で、「御堂筋まちづくりネットワーク」という沿道企業の会を運営しています。それは企業としてというよりは、一地域ユーザーの視点から取り組んでいます。本社のある地域をより良くして働きやすい街をつくっていくという入り方は、従業員にとっても取り組みやすい。この他にも地権者としてのエリアマネジメントへの取り組みは古くからあります。



## 小泉

エリアマネジメントは創発性に関係していると思います。名古屋のケースのように、多様な人材が社内以上に、社外から結びついている。市民社会にいろんな能力を持つ人がいて、地域に入ってくる。そういう人を取り込み、地域づくりの中でノウハウを吸収し、可能性を開く。そうすると、作業所が、環境コンペなどと連動しイノベーションを起こすセンターとなるかもしれません。

## 川原田

さまざまな提案を具現化、実践するのは作業所です。地元商店街の商品カードのアイデアはこの作業所で地域にいかにか貢献するか考えましたが、壁にあたり、自治体に相談し、行政から地元商店街の方々を紹介され新たな気づきとなり拡がりました。自分一人ではなく、いろいろな人たちとの繋がりの中で創発が連鎖しながら拡がったと思います。

## 小林

社会貢献の戦略性が一つの大きなテーマですが、社員をサポートしていくことは、竹中さんにとって想定できる視点でしょうか。

## 村上

社会貢献活動への会社としての戦略は二つあります。一つは、企業から一步離れたところで財団を使い、純粋に社会に貢献する活動です。当社は竹中育英会や竹中大工道具館などの公益財団の取り組みを行っています。もう一つは、社員のスキルを活用し、企業内で戦略的に取り組む社会貢献です。今日お話ししたのはそちらですね。全体としての方針戦略として表れていませんし、具体的な実践方法も整理されていないのが実情です。しかし、どのような形態でやるにしても、当社の社会貢献活動の基本的な位置づけは経営理念にあり、社員全員がそれを念頭に置いて活動しています。



竹中大工道具館



展示会のポスター

## 上原

人が多くなって様々な考えの人がいますが、社員の想いを一つにすることが重要なポイントです。私は TQM (Total Quality Management) 推進を担当していますが、当社が進める品質経営において環境推進がますます重要な課題となってきたと感じています。そこで、私たちの想いを実現のためには、本日出ました具体的な取り組み案やアイデアコンペを踏まえて、会社としての想いを一つにしていくのが大切だと思いました。



## 小林

鈴木さんに一点お伺いします。事前にいただいた質問の中で、企業倫理綱領に対する考え方に触れられていました。広い人権、サプライチェーンの話が星野さんからも出ていました。このあたりのテーマはどのように考えていけばよいでしょうか。

## 鈴木

「竹中 es レポート」では、人権の部分とサプライチェーンの取り組みが見えません。竹中さんは上場されていないので、社会的責任の投資家等からあまり強く言われていないかもしれませんが、欧米の社会責任投資家は人権を非常に重視します。特に御社の報告書は ISO26000 を参考にしていると記述されていますが、その規格でも一番のポイントは、人権とサプライチェーンへの取り組みという点です。人権が規格の7つの原則と7つの中核主題の中にそれぞれ入っているように重視されています。ですから、レポートの中で、人権への取り組みや考え方は開示されたほうがよろしいと思いました。

## 小林

最後に一言ずつお願いいたします。

## 小泉

第一に、竹中さんは、社外に竹中大工道具館や竹中育英会などの財団法人を持たれていて、すでにフィランソपी的な活動を行っています。社内で行っている社会貢献活動の仕組みを関連させ PR すれば良いと思います。三菱商事や三井物産では、所有する財団が、環境、地域づくりをものすごく支援し社会的評価を得ています。例えば、環境コンペから出てきたアイデアが道具館や育英会につながる仕組みがあるといいのではないのでしょうか。

そういった仕組みの構築が、外部の支援組織と上手く連動すると面白いと感じました。もう一つ、地域づくりに関して、専門家でなく営業の人間がやっているから素晴らしいと思います。営業マンこそが地域づくりに向いています。建設会社は、多様な人材を上手く社会につなげて、もっと地域貢献や環境づくりに関わると色々な可能性が見えてくる気がしています。そして、現場を持っている強みがあり、本社で行うクリエイティブな活動とかみ合せて上手く流れると、イノベティブな空間ができると思います。

最後に、竹中さんと、環境街づくりセンターを作っていただけませんかと思います。企業と市民の距離が近づけば、市民は企業の方を向く。すると、市民のスタンスが行政よりも竹中さんとやりたいというものになる。企業と市民と行政の三者の関係がもっと結びついていくと思います。



### 鈴木

地域社会とのコミュニケーションというテーマでしたので、フレームワークを強調しました。竹中さんは既にいろいろやられているので、あとは事業との関係性を意識され、社員が必ず参画できる仕掛けを作ること。財団の活動に加えて、コミュニティエンゲージメントの考え方を実現するため自治体や NPO と連携して、課題解決にあたること。そして、取り組みを情報発信されること。私も今回のダイアログまで、名古屋での蝶の取り組みなど知りませんでした。もう少し情報発信すると、社員とその家族の知るところになりますので、他社の刺激にもなります。



### 星野

良い作品を遺し社会に貢献するとの理念ですが、コンセプトに入っている「**景観に関する取り組み**」をもっと拡大してほしいです。ラオスで、きれいな街として世界遺産になった街があります。そんなふうに、個別の建物でなく、まちづくりとしての景観づくりにリーダーシップをとっていただければいいと思いました。次に社会課題へのチャレンジについてです。**棟梁の会社**だという面は、日本らしさで強く押し出せると思います。自然を活かす考え方は、宮大工さん・棟梁さんが築いてきたものだと思います。**そういう面の情報発信**を是非、世界へも発信していただきたいです。日本ができることを世界は求めています。そして繰り返しになりますが、NPO や市民・行政と協働の場づくりもぜひ進めていただきたいと思います。



### 小林

本日はいろいろな取り組みをもとに活発な議論が出来たと思います。最後に専務の岡田さんに総括をお願いします。

## 第 8 回ステークホルダーダイアログを開催して

今回で8回目となるステークホルダー・ダイアログを開催させていただきました。特に、今回は、社会とのコミュニケーションというテーマで、いかに情報発信をして社会とのコネクションを持つか、皆さまの貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。活発な議論の中で多くのキーワードを再確認することが出来ましたので、我々はそれをいかに具現化するかが課題です。

このダイアログは社内だけの目ではなく、社会から見ていただく視点を認識する場として貴重であり、今後も続けていきたいと考えております。当社は、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という経営理念があり、それに徹することが社会貢献につながると考えております。我々のビジネスは、主に BtoB の関係ですが、その B の中にはステークホルダーの関係者がたくさんおります。本業の「ものづくり」では、作った建物を通して BtoC の関係にあるといえます。その C はコミュニケーションもしくはカスタマー、コミュニティであるという前提に立って、いかに建物を通じて次代の環境に貢献していくかということが最も重要なことであると考えております。今回ご議論いただきました事を大切にして、今後とも社会に貢献できる活動を続けていきたいと思っております。



取締役 専務執行役員 岡田正徳



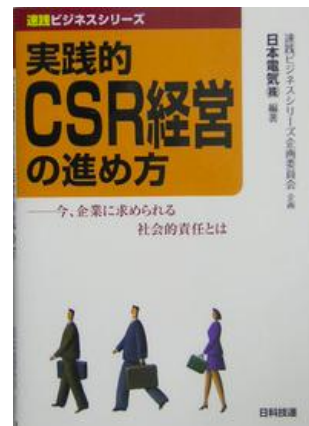
## 参加いただいたステークホルダー、ファシリテーターの皆様

- ◆ 鈴木 均 日本電気株式会社 CSR 推進部長 兼 社会貢献室長  
(すずき ひとし) (企業活動、社員の社会参加・仕組みづくりの視点)

入社後 1998 年までエジプトと米国勤務を含め海外営業に従事。1998 年から社会貢献推進室長として NEC グループの企業市民活動を担当。現在はグループの CSR 活動を統括。ISO が SR の規格づくりを決定した 2004 年の ISO スtockホルム会議に参加し、その後の規格策定プロセスでは日本経団連社会的責任経営部会 WG・ISO 規格化対応チーム主査、ISO・SR 国内委員会委員として産業界の意見のとりまとめに尽力。

### 著書

- 『実践的 CSR 経営(共著、日科技連出版社)』  
『グローバル CSR 調達(共著、日科技連出版社)』  
『CSR in the Promotion of Social Development (共著、Inter-American Bank)』



『実践的 CSR 経営』(日科技連出版社)

- ◆ 小泉 秀樹 東京大学大学院工学系研究科 都市工学専攻 准教授  
(こいずみ ひでき) (建築、コミュニティデザインの視点)

東京理科大学理工学部建築学科助手、東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻講師を経て 2000 年より現職。専門は、都市計画、コミュニティデザイン。練馬区：都市マスタープランの作成、まちづくり条例の制定、まちづくりセンターの立ち上げ・運営、多数のまちづくり NPO の立ち上げ支援、大和市：市民参加条例の制定、草加市：自治基本条例の見直し検討、佐倉市：地域空間戦略としての都市マスタープランの作成など、自治体、地域でのコミュニティデザインや、まちづくりの仕組みづくりの実践活動を多数行ってきた。

### 主な著作

- 『都市計画法からまちづくり法へ』  
原田純孝編『日本の都市法 I』(東京大学出版会)  
『地区区分論と住環境指標』  
浅見泰司編『住環境』(東京大学出版会)



『日本の都市法 II』  
(東京大学出版会)

